

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,391,595</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,153,105</b>
現 金 預 金	1,780,371	1年内返済予定の長期借入金	780,000
営 業 外 受 取 手 形	322,925	リ ー ス 債 務	886
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	922,904	未 払 金	48,834
未 収 入 金	361,869	未 払 費 用	6,906
繰 延 税 金 資 産	1,304	未 払 法 人 税 等	152,525
そ の 他	2,218	未 払 消 費 税 等	2,675
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,682,037</b>	預 り	161,277
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,192,869</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,108,779</b>
建 物	266,172	長 期 借 入 金	2,980,000
構 築 物	802	繰 延 税 金 負 債	45,658
機 械 装 置	1,002	長 期 未 払 金	2,610
工 具 器 具 備 品	15,551	長 期 預 り 保 証 金	80,511
土 地	908,736	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,261,885</b>
リ ー ス 資 産	603	純 資 産 の 部	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>66,832</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,547,533</b>
ソ フ ト ウ エ ア	66,591	資 本 本 金	3,017,041
電 話 加 入 権	241	資 本 剰 余 金	836,075
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>4,422,335</b>	資 本 準 備 金	517,041
投 資 有 価 証 券	336,589	そ の 他 資 本 剰 余 金	319,034
関 係 会 社 株 式	4,071,367	利 益 剰 余 金	745,037
長 期 前 払 費 用	1,381	利 益 準 備 金	66,035
敷 金	12,995	そ の 他 利 益 剰 余 金	679,001
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,073,632</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	679,001
		自 己 株 式	△50,621
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>104,714</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	104,714
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>159,499</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,811,747</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>9,073,632</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>営 業 収 益</b>	<b>596,283</b>
関係会社受取配当金	252,400
経営管理収入	158,652
不動産賃貸収入	185,231
<b>営 業 費 用</b>	<b>509,378</b>
不動産賃貸原価	58,137
販売費及び一般管理費	451,241
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>29,156</b>
受取利息	24,378
受取配当金	3,343
その他	1,434
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>31,935</b>
支払利息	16,041
資金調達費用	15,893
<b>経 常 利 益</b>	<b>84,125</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,504</b>
投資有価証券売却益	1,504
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>85,630</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>△20,687</b>
法人税、住民税及び事業税	△72,978
法人税等調整額	52,290
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>106,317</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 株 己 式	株 資 合 本 主 計
		資 準 備 金	そ の 他 本 金 剰 余	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金 剰 余	利 益 剰 余 金 剰 余	利 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	3,017,041	517,041	311,643	828,684	48,540	765,132	813,672	△54,705	4,604,692		
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当				-	17,495	△192,448	△174,952		△174,952		
当 期 純 利 益				-		106,317	106,317		106,317		
自 己 株 式 の 処 分			7,391	7,391			-	4,084	11,476		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	7,391	7,391	17,495	△86,130	△68,634	4,084	△57,158		
当 期 末 残 高	3,017,041	517,041	319,034	836,075	66,035	679,001	745,037	△50,621	4,547,533		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	そ の 他 評 価	有 価 証 券 差 額 金			
当 期 首 残 高		86,676	86,676	87,583	4,778,952
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△174,952
当 期 純 利 益					106,317
自 己 株 式 の 処 分					11,476
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		18,038	18,038	71,916	89,954
当 期 変 動 額 合 計		18,038	18,038	71,916	32,795
当 期 末 残 高		104,714	104,714	159,499	4,811,747

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
・時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、本館建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 15～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	400,169千円
(2) 担保に供している資産	
建物・構築物	266,975千円
土地	851,736千円
計	1,118,711千円

担保に係る債務

    長期借入金（1年内返済予定額を含む） 2,405,333千円

### (3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

    極東興和株 6,480千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,284,736千円
② 短期金銭債務	170,766千円
③ 長期金銭債務	59,150千円

### (5) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

    貸出コミットメントの総額 2,400,000千円

    借入実行残高 ー千円

        差引額 2,400,000千円

### (6) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

    受取手形 31,941千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	296,553千円
② 営業費用	62,569千円
③ 営業取引以外の取引高	50,067千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	857千株	一千株	64千株	793千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	18,202千円
未払事業税	1,180千円
関係会社株式評価損	197,006千円
減損損失	5,441千円
繰越欠損金	53,105千円
その他	1,615千円

繰延税金資産小計 276,551千円

評価性引当額 △275,039千円

繰延税金資産合計 1,512千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △45,867千円

繰延税金負債合計 △45,867千円

繰延税金負債の純額 △44,354千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	極東興和(株)	100	建 設 事 業・製品 販売事業	100	兼 務 5 名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約 工場土地・事務所賃貸契約 貸付金利息の受取 当社借入に対する債務被保証 当社借入に対する担保提供 債務保証	127,344 121,887 12,716 2,950,000 1,456,995 6,480	未 収 入 金 長期預り保証金 預 り 金	125,949 58,950 55,150
子会社	キョクトウ高宮(株)	100	製 品 販 売 事業	100	—	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約 工場土地賃貸契約 貸付金利息の受取	4,284 8,220 11,653	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	922,904
子会社	ケイ・エヌ情報システム(株)	50	情 報 シ ス テム事業	100	兼 務 1 名	経営管理システムの開発、保守委託	当社の情報処理業務、ソフト開発委託	83,728	未 払 金 預 り 金	11,869 81,190

(注1) 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。また、上記期末残高の預り金及び関係会社短期貸付金はCMSに係るものであります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
経営指導コンサルティング料及び経営管理サービス料は、コンサルティング契約等に基づく、継続的経営指導、基幹システムの提供、間接業務の提供などの対価であり、每期交渉の上決定しております。  
情報処理業務、ソフト開発委託及び工場土地・事務所賃貸契約については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。  
債務被保証・債務保証について、保証料の收受は行っておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 119円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2円73銭   |